



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 リョービ株式会社
コード番号 5851

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
氏名 田中孝雄

TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	77,422	2.0	4,780	4.7	5,143	11.5
15年9月中間期	75,893	0.5	4,566	28.7	4,614	49.6
16年3月期	155,250		10,347		9,998	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,806	72.5	16.77	-
15年9月中間期	10,201	694.6	60.72	-
16年3月期	12,812		76.40	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 42百万円 15年9月中間期 43百万円 16年3月期 47百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 167,344,061株 15年9月中間期 168,021,507株 16年3月期 167,701,748株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	155,370	51,550	33.2	308.02
15年9月中間期	161,803	47,016	29.1	280.89
16年3月期	160,574	50,040	31.2	299.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 167,357,354株 15年9月中間期 167,383,061株 16年3月期 167,332,063株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,046	2,587	7,499	14,573
15年9月中間期	4,558	6,889	9,120	20,182
16年3月期	11,660	4,112	15,990	17,594

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	154,500	9,700	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円27銭

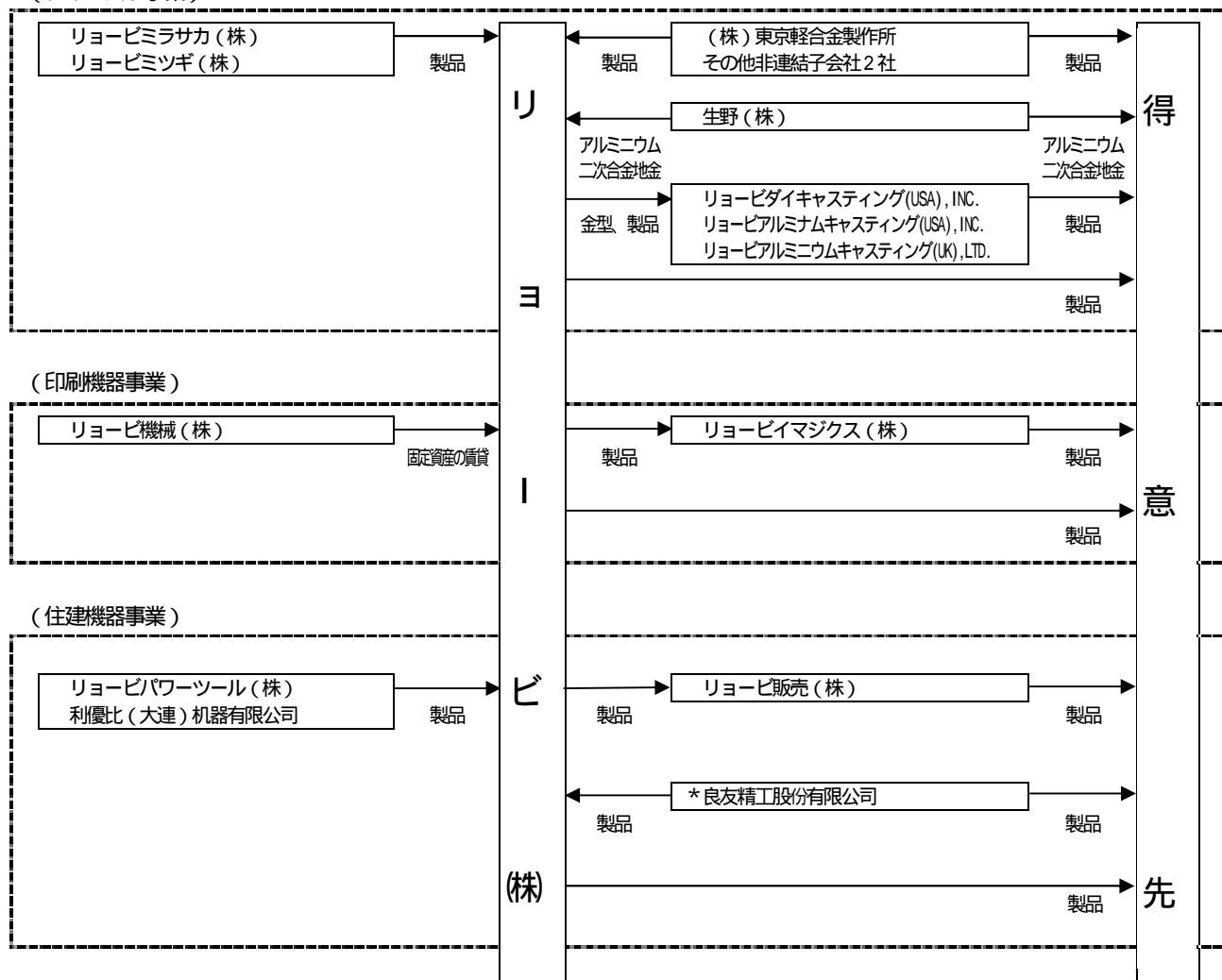
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

リョービコンピュータービジネス(株)	(グループ内の会社の情報システム処理)
リョービ開発(株)	(ゴルフ場経営)
リョービホールディングス(USA), INC.	(北米の子会社の統括管理)
リョービファイナンス CORP.	(北米の子会社への貸付)
その他非連結子会社1社	

連結子会社
持分法適用子会社
*持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様へ安定した配当を継続してお届けすることを配当政策の基本にしています。今後も収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、業績に裏付けられた配当を行います。

3. 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな側面に及んでいると認識しています。当社はこれらに対する取り組みを強化、充実していますが、業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社が将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが重要な課題となります。当社ならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。各事業の事業展開の方向性は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧三極での生産体制などを活かし自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかります。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からも注目されています。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めます。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

(3)住建機器事業

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）事業は、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、生産性向上などの取り組みを一層推進することにより、競争力の強化をはかっています。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しています。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、企業の持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、積極的な情報開示、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて社会的責任を果たしながら成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

(2) 経営体制と内部統制システムの状況

経営体制

当社は取締役、監査役制度をとっていますが、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかります。現在、取締役は6名、監査役は4名(うち2名は社外監査役)を選任しています。また、平成12年6月から執行役員制度を導入し、現在、執行役員は14名います(全取締役が執行役員を兼務)。

「取締役会」では主として重要事項の意思決定と業務執行の監督を、執行役員を中心とする「業務執行会議」では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。また、取締役会の諮問機関として「人事・組織委員会」を設け、人材の配置や育成、組織機能の最適化、取締役や執行役員の報酬に関することなどについて、取締役会へ提案しています。

コンプライアンス体制

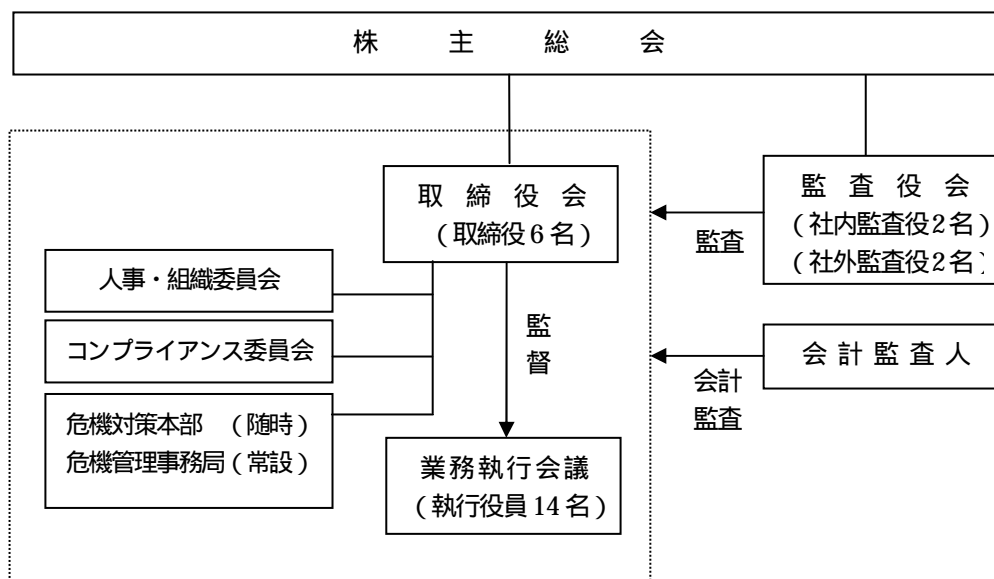
法令および社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。

推進体制としては、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。

危機管理体制

経営資源である人、物、金、情報、技術並びに社会的信用などに被害が及ぶ状態、または及ぶ恐れのある状態を危機と定義し、その発生を予防するとともに、発生時の対応を迅速、確実に行うために、危機管理取扱規程および個別危機管理マニュアルを制定しています。

危機管理の組織体制としては、総務部に危機管理事務局を常設しています。また、危機発生時には状況によって危機対策本部を設置し、各組織と連携しながら迅速かつ適切な措置をとるようにしています。



経 営 成 績

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資の増加とともに生産や輸出などが増え、堅調に回復しました。また、海外においては、米国やアジアの景気が順調に拡大、欧州も回復傾向を示しました。

しかしながら、原油や原材料価格の上昇によるコストアップが収益に影響を与え、先行きが懸念されています。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

2. 当中間期の業績（（ ）内は前中間期比）

(1) 売上高・損益

(単位：百万円)

	連 結 (前中間期比)	単 独 (前中間期比)
売 上 高	77,422 (2.0% 増)	53,036 (4.2% 増)
	国内 55,178 (3.5% 増)	国内 43,234 (4.0% 増)
	海外 22,244 (1.5% 減)	輸出 9,801 (5.1% 増)
営 業 利 益	4,780 (4.7% 増)	2,477 (8.5% 増)
経 常 利 益	5,143 (11.5% 増)	3,006 (13.5% 増)
中 間 純 利 益	2,806 (72.5% 減)	1,657 (80.1% 減)

連結、単独とも増収、営業利益・経常利益は増益、中間純利益は減益となりました。

売上高は、連結ではダイカスト事業、印刷機器事業、住建機器事業がともに伸ばし、増収となりました。単独でもダイカスト、印刷機器、パワーツール、建築用品の各分野がともに伸ばし、2期連続の増収となりました。

売上高の増加などにより連結、単独とも利益を伸ばし、連結の経常利益は過去最高額となりました。しかし、中間純利益は、前期のような保有有価証券の一部売却による特別利益がないことから、連結、単独とも減益となりました。

(2) 事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は 521 億 40 百万円 (1.2%増)、営業利益は 24 億 70 百万円 (4.7%減)、売上高営業利益率は 4.7% (前中間期は 5.0%) となりました。

円高 (対米ドル) による為替換算の影響などもあり、北米の子会社の売上が減少しましたが、国内自動車メーカー向けなどで補い、全体では増収となりました。利益についてはコスト削減や業務改善などに取り組みましたが、プライスダウンを吸収しきれず減益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大していきます。

印刷機器事業

売上高は 127 億 5 百万円 (8.3%増)、営業利益は 11 億 26 百万円 (25.3%増)、売上高営業利益率は 8.9% (前中間期は 7.7%) となりました。

中型印刷機 (B2・A2・B3 サイズ) を中心に拡販に努め、国内販売、輸出とも伸ばしました。利益については売上高が増加したこと、生産リードタイムの短縮などのコストダウンを一層進めたことにより、増益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行い、さらなる収益拡大をめざします。

住建機器事業

売上高は 125 億 76 百万円 (2.2%増)、営業利益は 11 億 83 百万円 (7.5%増)、売上高営業利益率は 9.4% (前中間期は 8.9%) となりました。

パワーツールの国内販売は減少しましたが、パワーツールの輸出および建築用品の国内販売を伸ばし、全体では増収となりました。利益については売上高の増加に加えて、生産効率の向上などに取り組み、増益となりました。

今後も海外で生産する強みを活かしてコストダウンを進め、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

3. 当中間期の利益配分

当期の配当につきましては、平成 16 年 5 月 14 日付で発表したとおり、中間期では行わず、期末配当としてまとめて行う予定にしています。配当金については前期同様、1 株あたり 7 円 50 銭を予定しています。

4. 通期の見通し

国内は景気回復基調にありますが、原油や原材料価格の値上がり、為替変動や中東情勢など、先行きの懸念材料がいろいろあります。

当社グループとしましては、さらなるコストダウンや生産性向上の取り組みを一層強化し、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。連結は前期比減収・減益、単独は前期比増収、経常利益は増益、当期純利益は減益を見込んでいます。売上高は印刷機器事業、住建機器事業が伸ばすものの、ダイカスト事業は米欧の子会社の生産減が見込まれ、為替の影響もあり、全体では減収となる見通しです。利益については売上高の減少に加えて、前期のような特別利益がないため減益となる見通しです。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,545 億円 (0.5% 減)	1,080 億円 (1.5% 増)
経 常 利 益	97 億円 (3.0% 減)	68 億円 (6.0% 増)
当 期 純 利 益	54 億円 (57.9% 減)	38 億円 (58.3% 減)

財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 資産、負債、資本の状況

当中間期の連結総資産は現金及び預金の取崩しや繰延税金資産の減少などにより前期末に比べ52億4百万円減少し、1,553億70百万円となりました。負債は61億16百万円の有利子負債削減などにより67億73百万円減少し、1,030億14百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は475億21百万円となりました。株主資本は中間純利益28億6百万円の計上による増加や配当金12億54百万円の支払いによる減少などにより15億10百万円増加し、515億50百万円となり、株主資本比率は33.2%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ、24億88百万円増加の70億46百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期に投資有価証券の売却による収入が85億4百万円あったため前中間期に比べ、94億76百万円減少の25億87百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済や配当金の支払いなどで74億99百万円を支出しました。これらにより当中間期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、30億21百万円減少し、145億73百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年 9月期	平成16年 3月期	平成15年 9月期	平成15年 3月期	平成14年 9月期
株主資本比率(%)	33.2	31.2	29.1	23.2	21.5
時価ベースの株主資本比率(%)	41.0	42.7	27.5	20.7	16.4
債務償還年数(年)	-	4.6	-	4.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	11.2	7.8	10.1	5.4

(注) 株主資本比率：(株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 中間期の債務償還年数は、記載をしております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

引き続き、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に注力し、有利子負債の圧縮、株主資本比率改善をいたします。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前連結会計年度 (16.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (15.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	84,452	54.4	89,687	55.9	5,235	88,496	54.7
現金及び預金	16,702		18,828		2,126	21,258	
受取手形及び売掛金	36,206		37,713		1,507	33,620	
有価証券	604		1,504		900	1,504	
たな卸資産	27,644		27,267		377	27,838	
繰延税金資産	1,961		2,895		934	2,333	
その他	1,427		1,611		184	2,068	
貸倒引当金	94		132		38	127	
固定資産	70,917	45.6	70,886	44.1	31	73,307	45.3
有形固定資産	54,724	35.2	53,706	33.4	1,018	55,473	34.3
建物及び構築物	16,520		16,610		90	17,404	
機械装置及び運搬具	14,869		13,530		1,339	14,053	
土地	19,408		19,406		2	20,092	
建設仮勘定	649		774		125	698	
その他	3,276		3,383		107	3,224	
無形固定資産	1,614	1.0	1,607	1.0	7	1,729	1.1
営業権	898		887		11	992	
その他	716		719		3	736	
投資その他の資産	14,578	9.4	15,573	9.7	995	16,104	9.9
投資有価証券	9,445		9,934		489	8,449	
繰延税金資産	2,795		3,213		418	5,051	
その他	2,659		2,756		97	2,961	
貸倒引当金	322		332		10	357	
資産合計	155,370	100.0	160,574	100.0	5,204	161,803	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前連結会計年度 (16.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (15.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	76,782	49.4	78,008	48.6	1,226	77,903	48.1
支払手形及び買掛金	29,811		29,908		97	27,902	
短期借入金	30,038		30,516		478	32,938	
コマーシャルペーパー	2,046		2,023		23	2,263	
未払法人税等	452		498		46	522	
賞与引当金	1,721		1,692		29	1,421	
その他	12,713		13,368		655	12,855	
固 定 負 債	26,232	16.9	31,779	19.8	5,547	36,220	22.4
長期借入金	15,436		21,098		5,662	25,788	
繰延税金負債	847		814		33	846	
再評価に係る繰延税金負債	674		674		0	674	
退職給付引当金	7,075		6,921		154	6,625	
持分法適用に伴う負債	411		423		12	414	
その他	1,786		1,848		62	1,870	
負 債 合 計	103,014	66.3	109,787	68.4	6,773	114,124	70.5
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	805	0.5	746	0.4	59	662	0.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	18,472	11.9	18,472	11.5	0	18,472	11.4
資 本 剰 余 金	23,531	15.1	23,524	14.7	7	23,517	14.5
利 益 剰 余 金	14,729	9.5	13,176	8.2	1,553	10,565	6.5
土 地 再 評 価 差 額 金	626	0.4	626	0.4	0	626	0.4
その他有価証券評価差額金	2,913	1.9	3,125	1.9	212	2,247	1.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,037	5.2	8,205	5.1	168	7,731	4.7
自 己 株 式	684	0.4	678	0.4	6	680	0.4
資 本 合 計	51,550	33.2	50,040	31.2	1,510	47,016	29.1
負債、少数株主持分及び資本合計	155,370	100.0	160,574	100.0	5,204	161,803	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	77,422	100.0	75,893	100.0	1,529	155,250	100.0
売 上 原 価	61,598	79.6	60,819	80.1	779	123,749	79.7
売 上 総 利 益	15,824	20.4	15,074	19.9	750	31,501	20.3
販売費及び一般管理費	11,043	14.2	10,508	13.9	535	21,154	13.6
営 業 利 益	4,780	6.2	4,566	6.0	214	10,347	6.7
営 業 外 収 益	998	1.2	964	1.3	34	1,492	0.9
受 取 利 息	35		33		2	68	
受 取 配 当 金	62		123		61	178	
賃 貸 料	246		238		8	478	
為 替 差 益	122		-		122	6	
そ の 他	531		568		37	761	
営 業 外 費 用	636	0.8	916	1.2	280	1,841	1.2
支 払 利 息	363		538		175	968	
コマーシャルペーパー利息	14		18		4	34	
売 上 割 引	82		88		6	167	
そ の 他	176		270		94	671	
経 常 利 益	5,143	6.6	4,614	6.1	529	9,998	6.4
特 別 利 益	68	0.1	8,223	10.8	8,155	8,270	5.3
固 定 資 産 処 分 益	26		4		22	9	
投資有価証券売却益	0		8,213		8,213	8,235	
貸倒引当金戻入益	37		6		31	25	
そ の 他	3		-		3	-	
特 別 損 失	444	0.5	168	0.2	276	1,739	1.1
固 定 資 産 処 分 損	158		161		3	623	
減 損 損 失	-		-		0	689	
投資有価証券評価損	151		-		151	-	
役員退職慰労金	132		-		132	-	
そ の 他	3		6		3	426	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,766	6.2	12,669	16.7	7,903	16,529	10.6
法人税、住民税及び事業税	400	0.5	521	0.7	121	916	0.6
法人税等調整額	1,500	2.0	1,912	2.5	412	2,691	1.7
少数株主損益	58	0.1	33	0.1	25	109	0.0
中間(当期)純利益	2,806	3.6	10,201	13.4	7,395	12,812	8.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	23,524	23,517	7	23,517
資本剰余金増加高	6	-	6	7
自己株式処分差益	6	-	6	7
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,531	23,517	14	23,524
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	13,176	364	12,812	364
利益剰余金増加高	2,806	10,201	7,395	12,812
中間(当期)純利益	2,806	10,201	7,395	12,812
利益剰余金減少高	1,254	1	1,253	1
配当金	1,254	-	1,254	-
役員賞与	-	1	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,729	10,565	4,164	13,176

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,766	12,669	7,903	16,529
減価償却費	2,578	2,596	18	5,230
減損損失	-	-	0	689
貸倒引当金の増減額(減少:)	49	14	35	34
賞与引当金の増減額(減少:)	28	85	57	357
退職給付引当金の増減額(減少:)	154	713	559	1,009
受取利息及び受取配当金	97	157	60	247
支払利息	377	557	180	1,002
投資有価証券売却損益(益:)	0	8,213	8,213	8,235
投資有価証券評価損	151	-	151	-
固定資産処分損益(益:)	131	157	26	614
売上債権の増減額(増加:)	1,579	340	1,239	4,053
たな卸資産の増減額(増加:)	350	1,345	1,695	1,690
その他の流動資産の増減額(増加:)	171	228	57	615
仕入債務の増減額(減少:)	151	3,191	3,040	911
その他の流動負債の増減額(減少:)	1,404	1,282	122	626
その他	66	229	163	118
小 計	7,818	5,607	2,211	13,512
利息及び配当金の受取額	130	184	54	274
利息の支払額	388	583	195	1,038
法人税等の支払額	514	650	136	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,046	4,558	2,488	11,660
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,902	1,995	907	4,916
有形固定資産の売却による収入	276	185	91	388
有価証券の取得による支出	2,000	1,010	990	2,010
有価証券の売却による収入	2,000	1,010	990	2,009
投資有価証券の売却による収入	1	8,504	8,503	8,535
定期預金の預入による支出	1,577	2,194	617	3,962
定期預金の払戻による収入	1,582	2,250	668	3,860
その他	32	138	106	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,587	6,889	9,476	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	2,190	3,470	1,280	5,288
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	1	2	3	2
長期借入れによる収入	1,300	3,170	1,870	5,059
長期借入金の返済による支出	5,280	8,439	3,159	15,265
自己株式の取得による支出	1	242	241	243
自己株式の売却による収入	21	-	21	13
配当金の支払額	1,254	-	1,254	-
少数株主への配当金の支払額	1	-	1	-
その他	90	139	49	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,499	9,120	1,621	15,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	11	7	32
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,021	2,338	5,359	249
現金及び現金同等物の期首残高	17,594	17,844	250	17,844
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,573	20,182	5,609	17,594

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社(国内会社 リョービミラサカ(株)他7社)
(海外会社 リョービホールディングス(USA), INC.他5社)
(除外)山陽光学精工(株)(清算したため)

非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社
持分法不適用子会社 3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社8社の中間決算日は9月30日であり、在外子会社6社の中間決算日は6月30日である。
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。ただし、金型については個別法による原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカスト部門は主として総平均法による原価法。完成商品部門その他は主として最終仕入原価法

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法。
在外連結子会社は主として定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて処理している。

(5) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (16.9.30)	前中間連結会計期間末 (15.9.30)	前連結会計年度末 (16.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額 85,229 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 86,325 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 85,253 百万円
担保提供資産 11,914 百万円	担保提供資産 11,960 百万円	担保提供資産 10,568 百万円
保証債務 3,105 百万円	保証債務 2,305 百万円	保証債務 2,756 百万円
受取手形割引高 510 百万円	受取手形割引高 575 百万円	受取手形割引高 577 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 3,218 百万円	従業員給料・諸手当 2,948 百万円	従業員給料・諸手当 6,385 百万円
荷造運搬費 1,946	荷造運搬費 1,917	荷造運搬費 3,961
賞与引当金繰入額 561	賞与引当金繰入額 468	賞与引当金繰入額 571
退職給付費用 326	退職給付費用 418	退職給付費用 820

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,702 百万円	現金及び預金勘定 21,258 百万円	現金及び預金勘定 18,828 百万円
有価証券勘定 604	有価証券勘定 1,504	有価証券勘定 1,504
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,223	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,580	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,738
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 510		
計 14,573	計 20,182	計 17,594

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行なっているため、記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,140	12,705	12,576	77,422	-	77,422
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119	-	0	120	(120)	-
計	52,260	12,705	12,576	77,543	(120)	77,422
営 業 費 用	49,790	11,579	11,392	72,762	(120)	72,641
営 業 利 益	2,470	1,126	1,183	4,780	0	4,780

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,501	11,728	12,308	355	75,893	-	75,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	127	-	5	-	133	(133)	-
計	51,629	11,728	12,313	355	76,027	(133)	75,893
営 業 費 用	49,037	10,829	11,212	381	71,461	(133)	71,327
営業利益又は営業損失()	2,592	899	1,100	26	4,565	0	4,566

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	106,308	24,348	23,798	794	155,250	-	155,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	271	-	9	-	281	(281)	-
計	106,579	24,348	23,808	794	155,531	(281)	155,250
営 業 費 用	100,431	22,077	21,784	892	145,185	(281)	144,903
営業利益又は営業損失()	6,148	2,271	2,024	98	10,346	0	10,347

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器……電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他……事務機器その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,013	9,835	3,573	77,422	-	77,422
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	967	-	2,345	3,313	(3,313)	-
計	64,981	9,835	5,919	80,736	(3,313)	77,422
営業費用	61,720	9,086	5,131	75,938	(3,296)	72,641
営業利益	3,260	749	787	4,797	(16)	4,780

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,257	11,167	3,468	75,893	-	75,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	-	2,220	3,592	(3,592)	-
計	62,629	11,167	5,689	79,486	(3,592)	75,893
営業費用	59,430	10,485	5,016	74,932	(3,604)	71,327
営業利益	3,198	682	672	4,554	12	4,566

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	127,415	20,939	6,895	155,250	-	155,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,247	-	4,531	6,778	(6,778)	-
計	129,662	20,939	11,427	162,029	(6,778)	155,250
営業費用	121,984	19,690	10,026	151,701	(6,797)	144,903
営業利益	7,678	1,249	1,400	10,328	18	10,347

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) その他の地域……イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	11,246	7,842	3,155	22,244
連結売上高				77,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	10.1	4.1	28.7

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	13,361	6,634	2,598	22,593
連結売上高				75,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	8.7	3.5	29.8

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	25,332	13,198	4,975	43,506
連結売上高				155,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	8.5	3.2	28.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランスその他
 (3) その他の地域.....オーストラリア、香港その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	51,655	0.8
印刷機器	7,215	20.9
住建機器	7,464	16.8
合計	66,336	2.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	52,140	1.2
印刷機器	12,705	8.3
住建機器	12,576	2.2
合計	77,422	2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (16.9.30)			前中間連結会計期間末 (15.9.30)			前連結会計年度末 (16.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式	2,980	7,894	4,913	3,111	6,914	3,802	3,119	8,379	5,260
(2)そ の 他	10	9	0	10	9	0	10	9	0
合 計	2,991	7,904	4,913	3,122	6,923	3,801	3,129	8,389	5,260

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (16.9.30)	前中間連結会計期間末 (15.9.30)	前連結会計年度末 (16.3.31)
その他有価証券			
フリーファイナンシャルファンド	604	1,504	1,504
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,223	1,202	1,224
非上場債券	1	1	1

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 田中孝雄

TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	53,036	4.2	2,477	8.5	3,006	13.5
15年9月中間期	50,914	0.1	2,282	7.5	2,649	16.5
16年3月期	106,418		5,881		6,415	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年9月中間期	1,657	80.1	9.88
15年9月中間期	8,347	545.9	49.59
16年3月期	9,110		54.23

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 167,687,077株 15年9月中間期 168,328,563株 16年3月期 168,008,643株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	0.00		-	
15年9月中間期	0.00		-	
16年3月期	-		7.50	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	120,377	46,562	38.7	277.68
15年9月中間期	122,425	44,754	36.6	266.89
16年3月期	124,449	46,375	37.3	276.56

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 167,685,157株 15年9月中間期 167,690,117株 16年3月期 167,688,335株

期末自己株式数 16年9月中間期 3,545,558株 15年9月中間期 3,540,598株 16年3月期 3,542,380株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	108,000	6,800	3,800	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円66銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (16.9.30)		前事業年度 (16.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (15.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	68,789	57.1	73,137	58.8	4,348	69,105	56.4
現金及び預金	10,694		12,635		1,941	14,981	
受取手形	3,583		4,158		575	2,611	
売掛金	29,168		29,554		386	26,482	
たな卸資産	19,813		18,951		862	18,768	
その他の	5,543		7,866		2,323	6,287	
貸倒引当金	14		29		15	25	
固定資産	51,588	42.9	51,311	41.2	277	53,319	43.6
有形固定資産	29,210		28,227		983	29,257	
建物	7,500		7,584		84	7,663	
機械及び装置	4,503		3,458		1,045	3,132	
土地	15,636		15,639		3	16,861	
その他	1,569		1,546		23	1,598	
無形固定資産	175		171		4	184	
投資その他の資産	22,202		22,912		710	23,878	
投資有価証券	15,074		15,550		476	13,957	
繰延税金資産	2,192		2,365		173	4,816	
その他の	4,974		5,052		78	5,194	
貸倒引当金	38		56		18	90	
資産合計	120,377	100.0	124,449	100.0	4,072	122,425	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (16.9.30)		前 事 業 年 度 (16.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (15.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	56,433	46.9	55,151	44.3	1,282	52,026	42.5
支 払 手 形	4,538		4,145		393	4,097	
買 掛 金	17,302		17,412		110	15,568	
短 期 借 入 金	25,311		23,895		1,416	24,880	
賞 与 引 当 金	1,114		1,130		16	922	
そ の 他	8,166		8,568		402	6,557	
固 定 負 債	17,381	14.4	22,921	18.4	5,540	25,644	20.9
長 期 借 入 金	12,758		18,322		5,564	20,952	
退 職 給 付 引 当 金	4,519		4,495		24	4,018	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		-		0	570	
そ の 他	103		103		0	103	
負 債 合 計	73,815	61.3	78,073	62.7	4,258	77,671	63.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	18,472	15.4	18,472	14.9	0	18,472	15.1
資 本 剰 余 金	23,517	19.5	23,517	18.9	0	23,517	19.2
資 本 準 備 金	11,617		11,617		0	11,617	
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,900		11,900		0	11,900	
利 益 剰 余 金	2,416	2.0	2,017	1.6	399	1,253	1.0
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,416		2,017		399	1,253	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,800	2.3	3,012	2.4	212	2,153	1.8
自 己 株 式	644	0.5	642	0.5	2	642	0.5
資 本 合 計	46,562	38.7	46,375	37.3	187	44,754	36.6
負 債 及 び 資 本 合 計	120,377	100.0	124,449	100.0	4,072	122,425	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		比較増減	前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	53,036	100.0	50,914	100.0	2,122	106,418	100.0
売 上 原 価	43,752	82.5	42,341	83.2	1,411	87,552	82.3
割賦販売損益繰延前総利益	9,283	17.5	8,573	16.8	710	18,866	17.7
割 賦 販 売 調 整 高	(-) 94	(-)0.2	(-) 70	(-)0.1	(-) 24	(-) 256	(-)0.2
割賦販売損益繰延後総利益	9,189	17.3	8,502	16.7	687	18,609	17.5
販売費及び一般管理費	6,712	12.6	6,220	12.2	492	12,728	12.0
営 業 利 益	2,477	4.7	2,282	4.5	195	5,881	5.5
営 業 外 収 益	993	1.9	1,025	2.0	32	1,707	1.6
受 取 利 息	77		69		8	139	
受 取 配 当 金	110		335		225	386	
賃 貸 料	334		340		6	681	
そ の 他	471		279		192	499	
営 業 外 費 用	463	0.9	657	1.3	194	1,173	1.1
支 払 利 息	270		383		113	684	
そ の 他	193		274		81	489	
経 常 利 益	3,006	5.7	2,649	5.2	357	6,415	6.0
特 別 利 益	56	0.1	8,217	16.1	8,161	8,248	7.8
固 定 資 産 処 分 益	24		1		23	2	
投資有価証券売却益	0		8,180		8,180	8,180	
貸倒引当金戻入益	32		34		2	64	
特 別 損 失	309	0.6	689	1.3	380	2,540	2.4
固 定 資 産 処 分 損	49		113		64	313	
減 損 損 失	-		-		0	1,239	
投資有価証券評価損	128		-		128	-	
債務保証損失引当金繰入額	-		570		570	-	
役員退職慰労金	132		-		132	-	
そ の 他	-		5		5	987	
税引前中間(当期)純利益	2,752	5.2	10,177	20.0	7,425	12,123	11.4
法人税、住民税及び事業税	19	0.1	20	0.0	1	40	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,076	2.0	1,810	3.6	734	2,972	2.8
中間(当期)純利益	1,657	3.1	8,347	16.4	6,690	9,110	8.6
前期繰越利益または 前期繰越損失()	759		7,093		7,852	7,093	
中間(当期)未処分利益	2,416		1,253		1,163	2,017	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (16.9.30)	前中間会計期間末 (15.9.30)	前事業年度末 (16.3.31)
担保提供資産 3,063 百万円	担保提供資産 2,658 百万円	担保提供資産 2,031 百万円
有形固定資産の減価償却累計額 41,947 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,257 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,304 百万円
保証債務(保証債務類似行為を含む) 9,628 百万円	保証債務(保証債務類似行為を含む) 13,397 百万円	保証債務(保証債務類似行為を含む) 10,023 百万円
受取手形割引高 510 百万円	受取手形割引高 575 百万円	受取手形割引高 557 百万円
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 同左	消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前事業年度 (15.4.1~16.3.31)
減価償却実施額 (1)有形固定資産 839 百万円	減価償却実施額 (1)有形固定資産 751 百万円	減価償却実施額 (1)有形固定資産 1,618 百万円
(2)無形固定資産 35 百万円	(2)無形固定資産 76 百万円	(2)無形固定資産 116 百万円

(リース取引関係)

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。